

◎財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

○「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

○国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

○安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

○次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1)安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの

(2)安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 実質赤字比率

○標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

○標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

○標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

○標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

○地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

○地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

○人口1人当たりの人件費（退職金を除く）、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

○国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職（一）の職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口1,000人当たり職員数

○人口1,000人当たりの職員数です。

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

（安曇野市 HP⇒ 各課からの案内⇒ 企画財政部・財政課⇒ 財政健全化判断比率）

※長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。か長野県のホームページをご覧ください。

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	38,204,251	38,067,002	実質収支比率	0.7	0.5			
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	286,692	309,231	経常収支比率	82.6	(※1)	80.9		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	107,981	178,009	標準財政規模	24,950,830	24,983,760			
					近畿	×	実質収支	178,711	131,222	財政力指数	0.58	0.61			
					中部	○	単年度収支	47,489	123	公債費負担比率	17.3	16.5			
人口	22年国調(人)	96,479	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	100,152	287,549	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	96,266			山振	×	繰上償還金	70,063	38,437	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	0.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	97,795	第1次	4,281	5,928	指数表選定	○	実質単年度収支	217,704	326,109	将来負担比率	12.9	13.6		
	23.03.31(人)	97,639		第2次	13,713	16,484	基準財政収入額	10,025,537	9,734,208	基準財政需要額	17,485,149	17,391,747	資金不足比率(※4)	35.0	49.0
	増減率(%)	0.2			29.4	31.8	標準税収収入額等	12,779,737	12,407,852	経常経費充当一般財源等	21,310,999	20,985,937			
面積(km ²)	331.82		第3次	28,647	28,861	歳入一般財源等	27,121,491	27,723,476	地方債現在高	36,923,146	36,397,150	うち公的資金	23,423,648	23,968,373	
人口密度(人/km ²)	291			61.4	55.6	債務負担行為額(支出予定額)	5,607,360	6,068,477	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	520,962	519,977	
世帯数(世帯)	34,185			職員状況				積立金現在高	2,577,317	2,237,402	財政調整基金	4,794,094	4,693,942	減債基金	2,577,317
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	7,807,119	6,515,686	その他特定目的基金	-	-		
	市区町村長	1	7,424	一般職員	672	2,162,496	3,218	地方債現在高	36,923,146	36,397,150	うち公的資金	23,423,648	23,968,373		
	副市区町村長	1	6,912	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,607,360	6,068,477	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,213	うち技能労務職員	3	11,193	3,731	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	520,962	519,977		
	議会議長	1	4,590	教育公務員	3	10,050	3,350	積立金現在高	2,577,317	2,237,402	財政調整基金	4,794,094	4,693,942		
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	減債基金	2,577,317	2,237,402	その他特定目的基金	7,807,119	6,515,686		
	議会議員	26	3,600	合計	675	2,172,546	3,219	その他特定目的基金	7,807,119	6,515,686	地方債現在高	36,923,146	36,397,150		
					ラスパイレス指数(※6)	104.4	(96.5)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(12)	松本広域連合	(22)	社団法人豊科開発公社				
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	市営宿舍事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	穂高広域施設組合	(23)	ほりてゆー四季の郷				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	市営保養施設特別会計	(14)	安曇野松筑広域環境施設組合	(24)	穂高温泉供給株式会社				
						(11)	産業団地造成事業特別会計	(15)	松塩安筑老人福祉施設組合	(25)	ファインビュー室山				
								(16)	安曇野・松本行政事務組合	(26)	三郷農業振興公社				
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	安曇野市土地開発公社				
								(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
								(19)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(20)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(21)	長野県市町村自治振興組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,746,788	30.7	11,746,788	49.3	普通税	11,705,680	99.7	135,650	
地方譲与税	536,176	1.4	536,176	2.3	法定普通税	11,705,680	99.7	135,650	
利子割交付金	36,239	0.1	36,239	0.2	市町村民税	5,294,844	45.1	135,650	
配当割交付金	20,341	0.1	20,341	0.1	個人均等割	146,606	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,420	0.0	6,420	0.0	所得割	3,977,860	33.9	-	
地方消費税交付金	893,558	2.3	893,558	3.8	法人均等割	275,127	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	46,623	0.1	46,623	0.2	法人税割	895,251	7.6	135,650	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,620,628	47.8	-	
自動車取得税交付金	101,981	0.3	101,981	0.4	うち純固定資産税	5,595,974	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,913	1.9	-	
地方特例交付金	141,782	0.4	141,782	0.6	市町村たばこ税	567,295	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,145	0.1	42,145	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	99,637	0.3	99,637	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	10,943,009	28.6	10,202,410	42.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,202,410	26.7	10,202,410	42.8	目的税	41,108	0.3	-	
特別交付税	740,582	1.9	-	-	法定目的税	41,108	0.3	-	
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	入湯税	41,108	0.3	-	
(一般財源計)	24,472,917	64.1	23,732,318	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,359	0.0	17,359	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	236,058	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	856,610	2.2	30,618	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	166,550	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,447,300	9.0	-	-	合計	11,746,788	100.0	135,650	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,848,832	4.8	-	-					
財産収入	131,180	0.3	32,954	0.1					
寄附金	6,594	0.0	-	-					
繰入金	680,980	1.8	-	-					
繰越金	309,201	0.8	-	-					
諸収入	1,289,470	3.4	3,260	0.0					
地方債	4,741,200	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,968,600	5.2	-	-					
歳入合計	38,204,251	100.0	23,816,509	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	現・計	98.5	93.2
	年	98.8	94.3
	年	98.0	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,456,606	実質収支	177,500
下水道	1,725,080	再差引収支	-563,346
上水道	78,380	加入世帯数(世帯)	14,498
宅地造成	13,942	被保険者数(人)	25,750
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	573,029	1人当り	85
その他	2,066,175	保険税(料)収入額	253
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	343,510	0.9	-	343,510	
総務費	7,274,140	19.2	1,320,505	5,112,302	
民生費	10,895,046	28.7	407,267	5,653,820	
衛生費	2,475,236	6.5	46,787	2,153,569	
労働費	109,198	0.3	38	22,932	
農林水産業費	1,911,494	5.0	761,546	1,412,992	
商工費	1,341,857	3.5	25,878	483,088	
土木費	3,557,316	9.4	1,202,996	2,910,897	
消防費	1,402,053	3.7	227,158	1,190,269	
教育費	3,854,588	10.2	1,417,515	2,840,645	
災害復旧費	30,072	0.1	-	25,037	
公債費	4,723,049	12.5	-	4,685,738	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,917,559	100.0	5,409,690	26,834,799	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,802,238	41.7	11,685,247	11,590,276	44.9
人件費	5,723,508	15.1	5,145,693	5,120,785	19.9
うち職員給	3,780,962	10.0	3,241,709	-	-
扶助費	5,355,681	14.1	1,853,816	1,853,816	7.2
公債費	4,723,049	12.5	4,685,738	4,615,675	17.9
元利償還金	4,723,049	12.5	4,685,738	4,615,675	17.9
内訳	4,215,204	11.1	4,177,893	4,107,830	15.9
うち元金	507,845	1.3	507,845	507,845	2.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,675,559	44.0	13,192,140	9,720,723	37.7
物件費	5,257,015	13.9	3,984,647	2,957,867	11.5
維持補修費	110,946	0.3	102,237	102,237	0.4
補助費等	3,632,154	9.6	3,326,558	2,767,578	10.7
うち一部事務組合負担金	1,808,800	4.8	1,801,854	1,497,368	5.8
繰入金	4,378,226	11.5	4,014,262	3,893,041	15.1
積立金	2,412,460	6.4	1,764,436	-	-
投資・出資金・貸付金	884,758	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,439,762	14.3	1,957,412	-	-
うち人件費	119,976	0.3	119,976	-	-
普通建設事業費	5,409,690	14.3	1,932,375	-	-
うち補助	956,520	2.5	354,689	-	-
うち単独	4,233,894	11.2	1,364,121	-	-
災害復旧事業費	30,072	0.1	25,037	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,917,559	100.0	26,834,799	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 長野県安曇野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and summary row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 and summary row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 and summary row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57 and summary row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

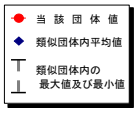
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns and rows detailing debt service ratios and future liabilities, including sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	97,796人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	331.82km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	38,204,251千円		実質公債費比率	12.9%
歳出総額	37,917,559千円		将来負担比率	35.0%
実質収支	178,711千円		市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	24,950,830千円		(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	36,923,146千円			

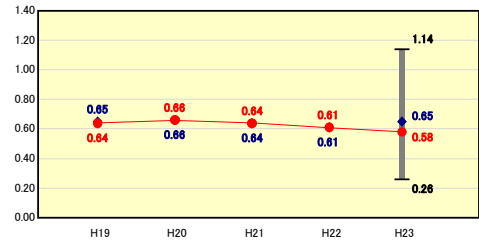


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 121/195 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

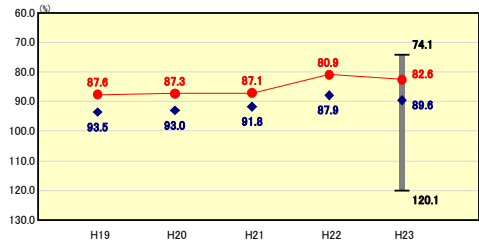


財政力指数の分析欄
 指数は0.58。前年より0.03ポイント減少しました。単年度の財政力指数はH23:0.57、H22:0.56、H21:0.62となっています。
 減少の主な要因は、指数の高かったH20(単年度財政力指数0.65)が外れたこと、H22数値(法人税、たばこ税等の落ち込みによる基準財政収入額の減少による影響)によるものです。
 <H23財政力指数>
 基準財政収入額: H22以前並みに持ち直しました。
 基準財政需要額: H22に比べ微減しました。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 13/195 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

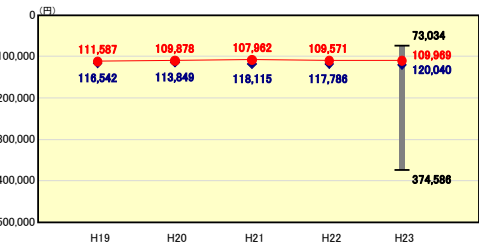


経常収支比率の分析欄
 数値は82.6%。前年より1.7ポイント増加しました。
 分母の歳入経常一般財源は、地方税4億増、地方交付税3億増等で前年よりやや増加しています。分子の経常経費充当一般財源は、扶助費・公債費等で前年より増加しています。分母・分子共増加となりましたが、分子の増加分がやや上回り前年比増となっています。
 比率が高くなるほど財源使途が固定していることとなるため、今後も事業優先度を点検し経常経費の削減に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,969円]

類似団体内順位 89/195 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

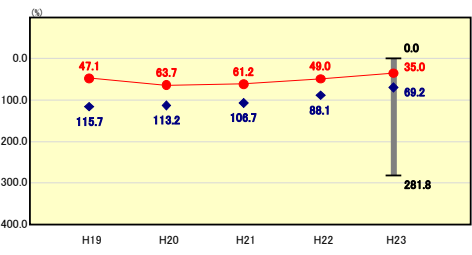


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 金額は109,969円。前年より+398円となりました。
 決算額としては、物件費では減額、人件費で増額となっています。内人件費で増額している理由は議会議員年金制度廃止に伴う議員共済市負担金が発生したためです。
 職員分人件費は計画的に減少してきています。今後も効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費削減を目指します。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.0%]

類似団体内順位 59/195 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

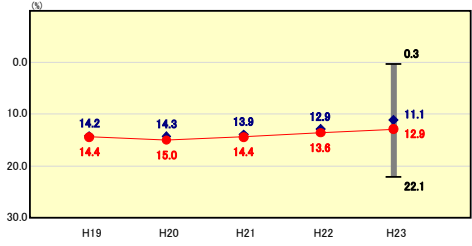


将来負担比率の分析欄
 比率は35.0%。前年度より14.0ポイントの減となりました。
 分子は約2,960,000千円の減額。主な内訳は設立法人の負担額においては損失補償金が消滅したため(約190,000千円の減)、債務負担によるもの(約290,000千円の減)、公営企業等繰入見込額(約650,000千円の減)、充当可能基金(約1,150,000千円の増)です。分母は約117,000千円の減額です。
 当市は早期健全判断基準と比べかなり低い比率であり、類似団体の平均も下回っています。今後も公債費を中心とした義務的経費の抑制に努め健全財政を推進していきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 135/195 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

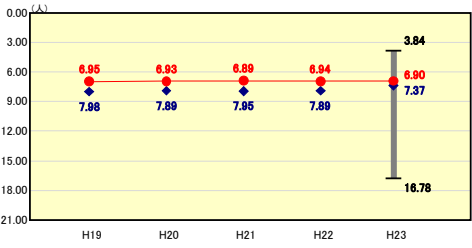


実質公債費比率の分析欄
 比率は12.9%。前年度から0.7ポイントの減です。
 H22とH23単年度数値を比較した主な増減項目です。分子では元利償還金(約68,000千円の増)、準元利償還金(約109,000千円の減)、交付税算入額を差し引いた実負担額は約115,000千円の減額です。分母では、普通交付税(約270,000千円増)、臨時財政対策債(約678,000千円の減)となり結果、標準財政規模が約32,000千円の減、交付税算入分を差し引いた額は約117,000千円の減額となりました。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 92/195 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

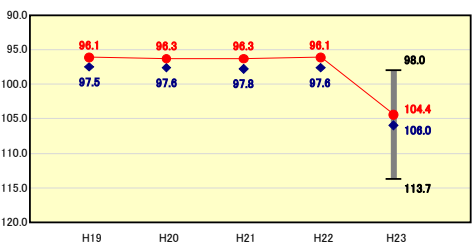


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は6.9人。前年より0.04人の減となりました。定員適正化計画により職員削減を実施している成果が表れてきています。
 今後ともさらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.4]

類似団体内順位 55/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 指数は104.4。国家公務員給与の改定(減額)に伴う増加です。

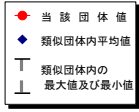
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

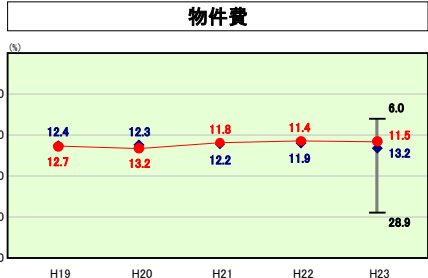
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人口	97,795 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	331.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	38,204,251 千円	実質公債費比率	12.9 %
歳出総額	37,917,559 千円	将来負担比率	35.0 %
実質収支	286,692 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	24,950,830 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	36,923,146 千円		

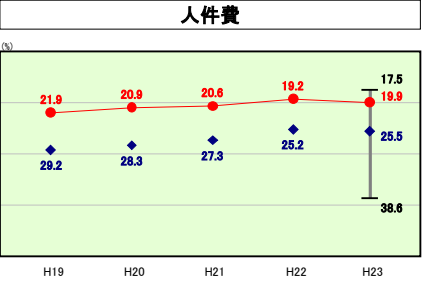


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



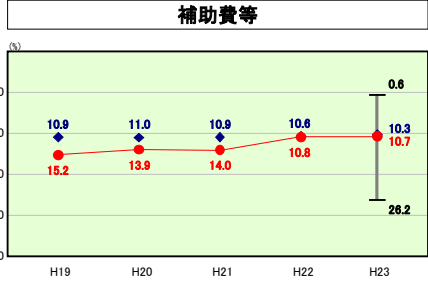
類似団体内順位 58/195 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
 比率は11.5%。前年より0.1ポイントの上昇です。需用費・委託料・備品購入費等は経費削減・要不要の精査を徹底的に進めていることから大幅に減少しているところですが、臨時職員賃金が増加傾向にあります。住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。



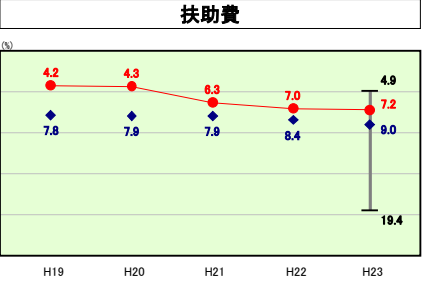
類似団体内順位 11/195 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
 比率は19.9%。前年より0.7ポイントの上昇です。増加している理由は議会議員年金制度廃止に伴う議員共済市負担金が発生したためです。職員人件費については減少傾向ですので引き続き経費削減に向けた取組を進めます。



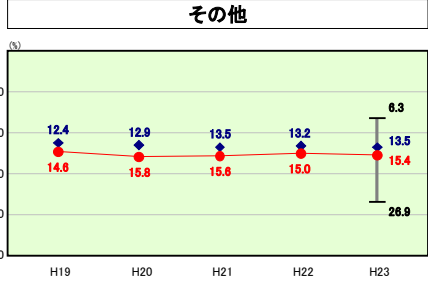
類似団体内順位 94/195 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
 比率は10.3%。前年より0.3ポイント減少しました。当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。補助金を支出するにふさわしい事業を厳選し、より効果的な補助金事業を進めています。



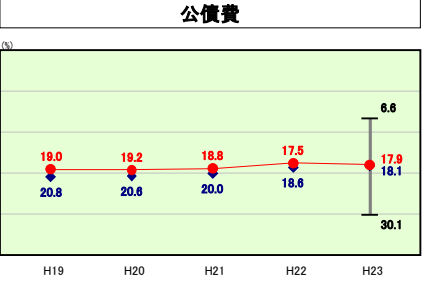
類似団体内順位 36/195 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
 比率は7.2%。前年より0.2ポイントの上昇です。主な上昇の理由は社会福祉分の増加(福祉医療費単独分・生活保護費)です。



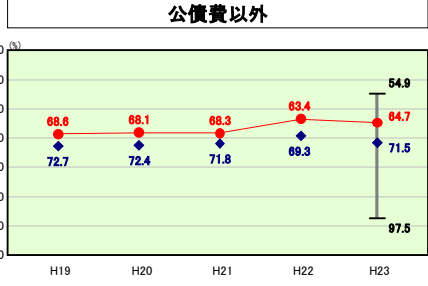
類似団体内順位 149/195 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
 比率は15.4%。前年より0.4ポイント上昇しました。公営企業への繰出金が主なものになります。各公営企業で資金確保を賄う部分はしっかりと徴収業務を行うとともに、歳出抑制に取り組み、一般会計で補完することが少なくなるよう努めていきます。



類似団体内順位 103/195 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
 比率は17.9%。前年より0.4ポイントの上昇です。大型の起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なっているためです。これから本庁舎建設事業も本格化してきますのでその他の起債発行抑制に向けた取り組み、平準化を図る取り組みを進めていきます。



類似団体内順位 17/195 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

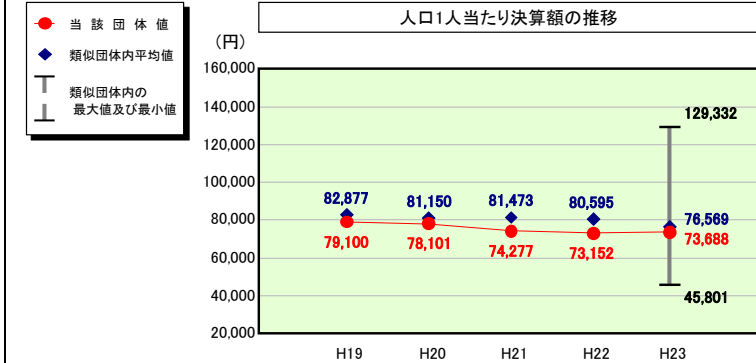
公債費以外の分析欄
 比率は64.7%。前年より1.3ポイント上昇です。公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県豊野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



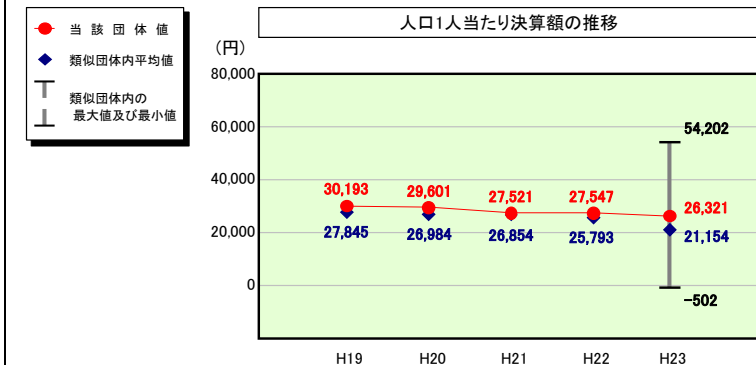
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,723,508	58,526	69,188	▲ 15.4
賃金 (物件費)	718,553	7,348	4,522	62.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	890,295	9,104	5,753	58.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	211,033	2,158	3,026	▲ 28.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,976	1,227	1,451	▲ 15.4
▲退職金	▲ 457,047	▲ 4,674	▲ 8,301	▲ 43.7
合計	7,206,318	73,688	76,569	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.90	7.37	▲ 0.47
ラスパイレズ指数	104.4	106.0	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

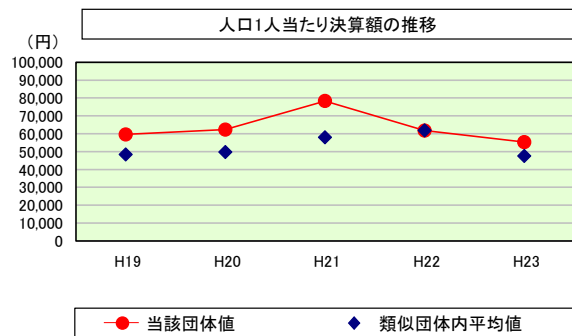


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,652,986	47,579	44,862	6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,760,230	17,999	12,261	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	122,236	1,250	2,838	▲ 56.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	301,335	3,081	1,470	109.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 37,311	▲ 382	▲ 5,472	▲ 93.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,225,458	▲ 43,207	▲ 34,880	23.9
合計	2,574,018	26,321	21,154	24.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

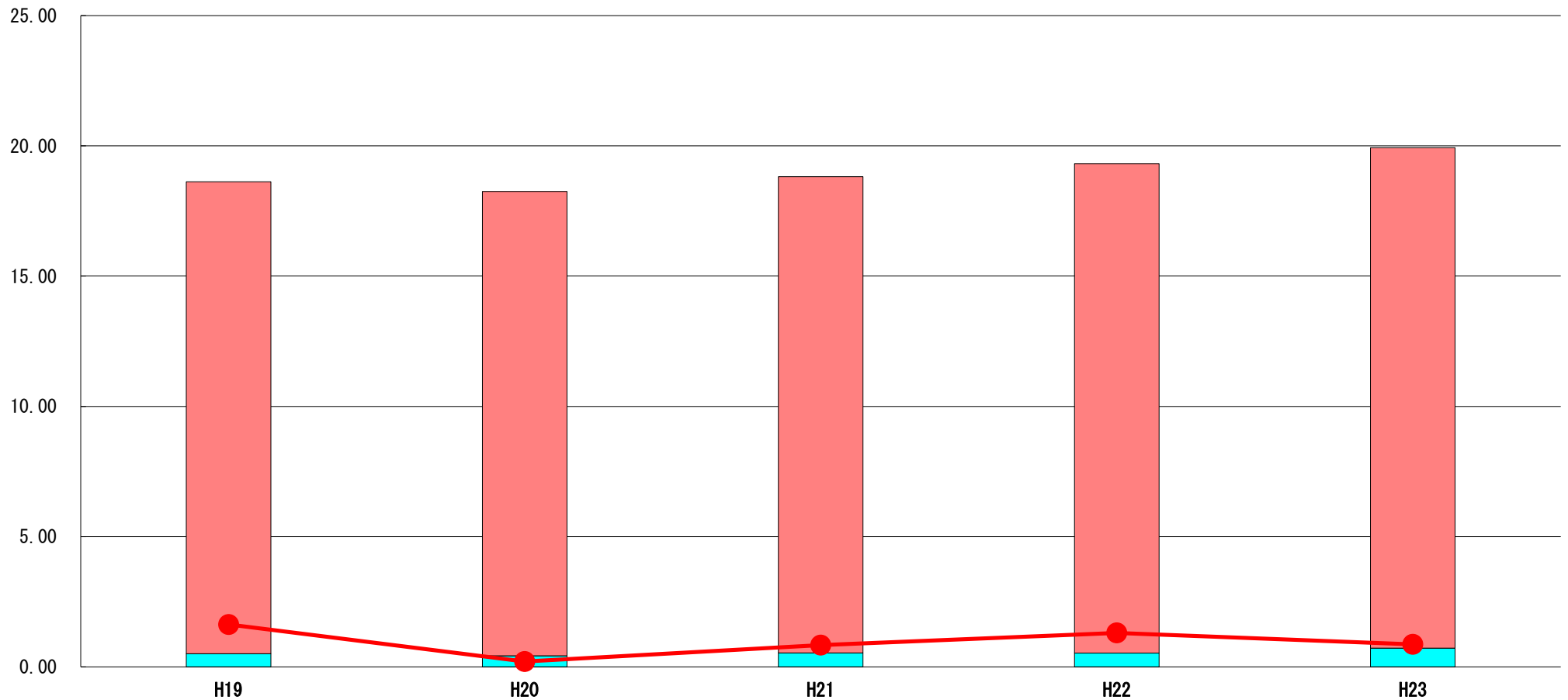
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,820,907	59,615	▲ 12.3	48,408	▲ 7.7	▲ 4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5	9.2
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4	▲ 9.6
H22	6,032,471	61,783	▲ 21.2	61,882	6.7	▲ 27.9
うち単独分	3,616,251	37,037	▲ 22.9	32,175	0.0	▲ 22.9
H23	5,409,690	55,317	▲ 10.5	47,569	▲ 23.1	12.6
うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	▲ 18.4	35.3
過去5年間平均	6,196,860	63,486	▲ 2.7	53,128	▲ 1.0	▲ 1.7
うち単独分	3,971,434	40,684	10.3	28,859	▲ 2.1	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.11	17.82	18.28	18.79	19.21
 実質収支額		0.51	0.43	0.54	0.53	0.72
 実質単年度収支		1.63	0.21	0.84	1.31	0.87

分析欄

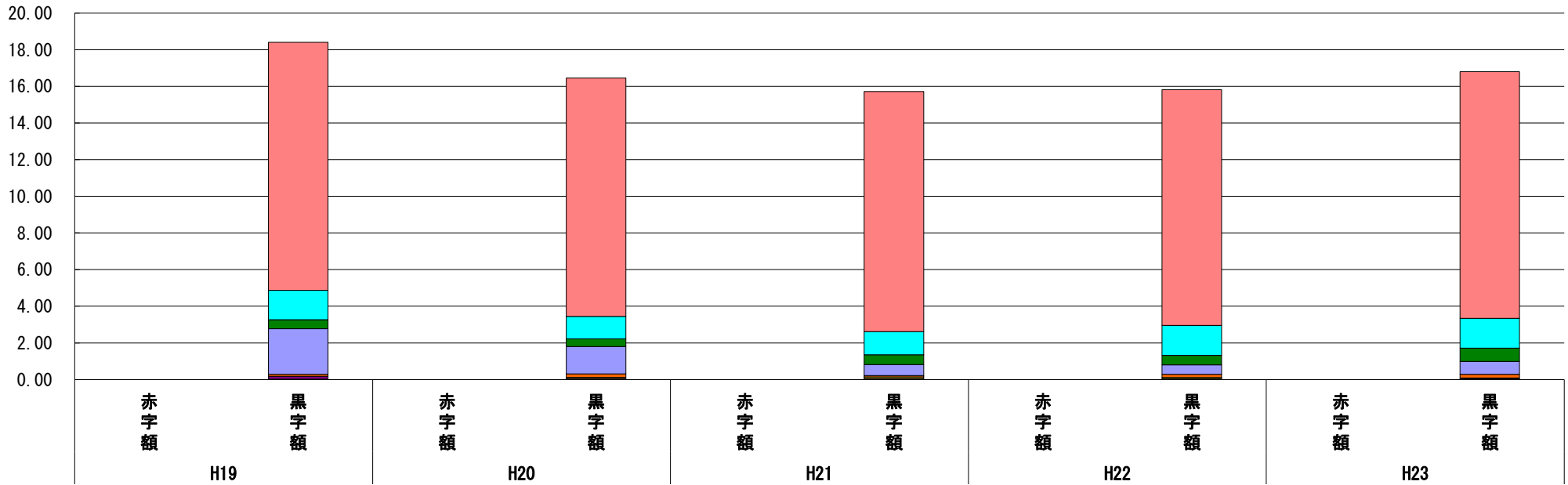
平成23年度の財政調整基金現在高は47億9409万円、平成18年度と比較し9億9209万円増加しています。標準財政規模も数年増加傾向にありましたがH22からは横ばいとなっています。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、基金積立も実質的な黒字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	13.54	13.01	13.10	12.87	13.47
市営宿舍事業会計	1.60	1.23	1.27	1.63	1.63
一般会計	0.50	0.42	0.53	0.52	0.72
国民健康保険特別会計	2.49	1.49	0.60	0.52	0.71
介護保険特別会計	0.10	0.19	0.08	0.17	0.19
後期高齢者医療特別会計	-	0.06	0.08	0.06	0.05
下水道事業特別会計	0.16	0.05	0.05	0.04	0.04
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄
各会計赤字はありませんでした。

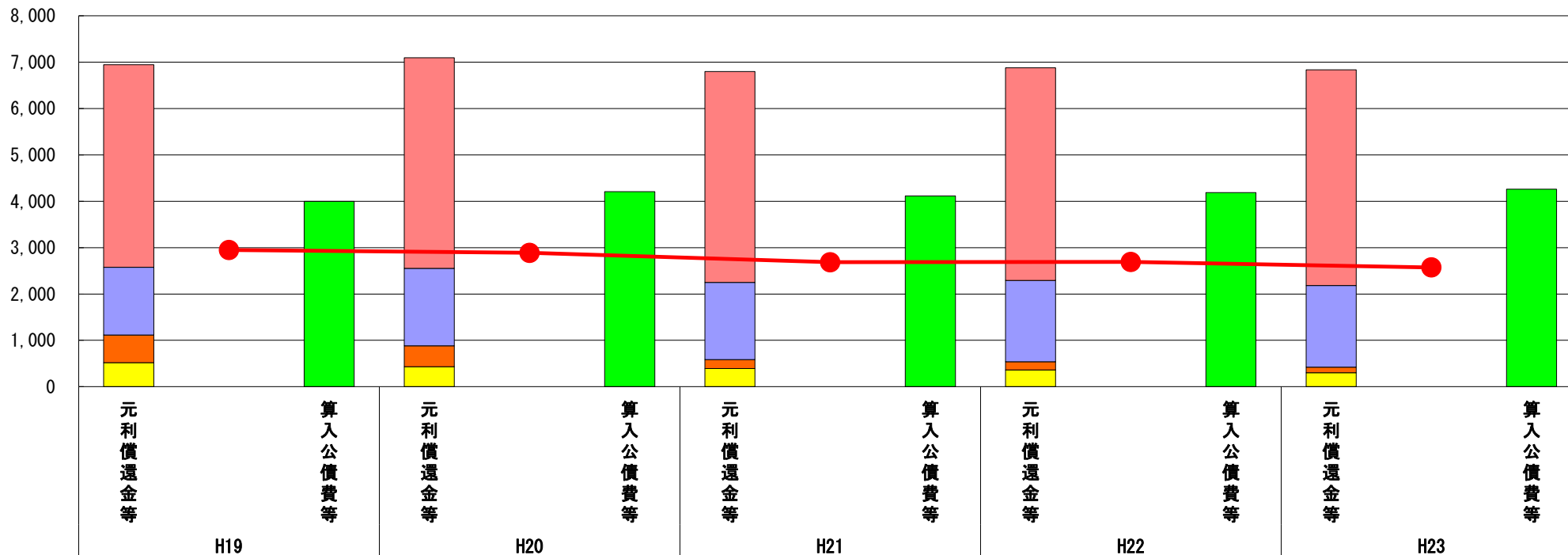
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,370	4,540	4,550	4,584	4,653
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,461	1,671	1,663	1,757	1,760
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		598	450	196	176	122
	債務負担行為に基づく支出額		518	433	390	361	301
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,998	4,207	4,115	4,187	4,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,949	2,887	2,684	2,691	2,574

分析欄

比率は12.9%。前年度から0.7ポイントの減です。
H22とH23単年度数値を比較した主な増減項目です。分子では元利償還金(約68,000千円の増)、準元利償還金(約109,000千円の減)、交付税算入額を差し引いた実負担額は約115,000千円の減額です。分母では、普通交付税(約270,000千円増)、臨時財政対策債(約678,000千円の減)となり結果、標準財政規模が約32,000千円の減、交付税算入分を差し引いた額は約117,000千円の減額となりました。

分子・分母とも減少していますが分子の減額幅が大きかったためH23単年度の実質公債費比率は前年比0.5ポイントの減となりました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

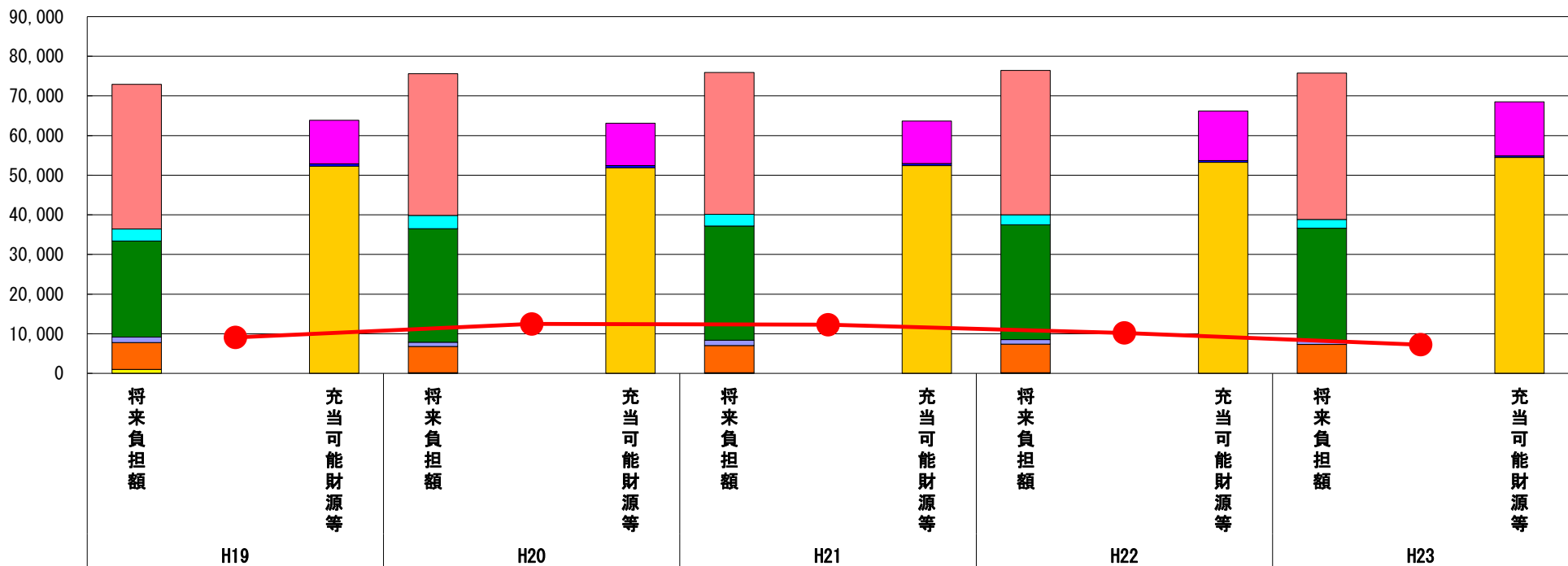
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県安曇野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,511	35,720	35,787	36,397	36,923
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,021	3,352	2,942	2,518	2,219
	公営企業債等繰入見込額		24,229	28,659	28,816	28,955	28,254
	組合等負担等見込額		1,372	1,034	1,349	1,166	1,035
	退職手当負担見込額		6,802	6,623	6,834	7,180	7,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		984	190	186	190	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,969	10,715	10,704	12,488	13,644
	充当可能特定歳入		611	554	494	427	382
	基準財政需要額算入見込額		52,253	51,851	52,438	53,269	54,468
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,086	12,459	12,277	10,222	7,262

分析欄

比率は35.0%。前年度より14.0ポイントの減となりました。分子は約2,960,000千円の減額。主な内訳は設立法人の負担額においては損失補償金が消滅したため(約190,000千円の減)、債務負担によるもの(約290,000千円の減)、公営企業等繰入見込額(約650,000千円の減)、充当可能基金(約1,150,000千円の増)です。分母は約117,000千円の減額です。当市は早期健全判断基準と比べかなり低い比率であり、類似団体の平均も下回っています。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。